



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日  
上場取引所 福

上場会社名 越智産業株式会社

コード番号 7489 URL <http://www.ochisangyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 越智 通広

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務グループ長 (氏名) 中村 尚生

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 092-711-9173

平成22年6月15日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	67,719	△8.5	△76	—	421	49.2	65	272.7
21年3月期	74,042	△3.6	33	△63.3	282	57.9	17	△34.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	13.26	—	1.3	1.2	△0.1
21年3月期	3.57	—	0.4	0.8	0.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	34,699	5,051	14.2	1,001.46
21年3月期	34,031	5,017	14.4	977.19

(参考) 自己資本 22年3月期 4,914百万円 21年3月期 4,891百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	100	△533	△290	2,749
21年3月期	393	51	404	3,473

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	40	224.1	0.8
22年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	44	67.9	0.9
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	9.00	9.00		44.2	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 連結累計期間	33,000	1.0	40	—	180	—	30	—	6.11
通期	69,000	1.9	120	—	480	13.9	100	52.2	20.38

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の該当箇所をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 5,041,100株 21年3月期 5,041,100株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 133,406株 21年3月期 35,306株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	46,118	△11.5	81	423.9	297	230.1	46	—
21年3月期	52,124	△3.6	15	△93.9	90	△74.1	△68	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	9.37	—
21年3月期	△13.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	27,604	4,541	16.5	925.36
21年3月期	26,303	4,543	17.3	907.72

(参考) 自己資本 22年3月期 4,541百万円 21年3月期 4,543百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、地球温暖化問題解決に向かう世界的機運の高まりに伴い、一般消費者のエコ関連商品に対する消費意欲の向上とともに、企業部門の一部においては、生産調整も落ち着き、徐々にかつ僅かながらも企業収益の改善や株式市場の回復もその兆しを見せ始め、経済情勢は最悪期を脱したとも見られる中で、設備投資や雇用情勢はなお回復には向かわず、景気持ち直しの実感が乏しい状況が続きました。

当住宅関連業界におきましても、国内における長引く雇用環境の低迷や所得減少への消費者の不安はなお払拭できず、住宅関連に向かう消費マインドにも大きく影響を及ぼしたままの状態が続き、平成21年度の新設住宅着工戸数は、後半においては若干の持ち直し傾向にはあったものの、通期としては前年度比25.4%減の77万5千戸と、45年ぶりに80万戸を割り込むという極めて低い水準のまま推移しました。

このような状況の中で当グループは、従来からのテーマである営業提案における他社との差別化や需要創造を推進すると同時に、住宅産業から住生活産業への事業領域の拡大を新たなテーマとして掲げ、積極的な営業展開を行なっていました。さらには、拠点単位の採算性を重視し、組織構造の体質強化を目的としてグループ内の一部統合・再編を実施するなど、グループ経営管理の効率化にも着手し、一方では、鈴木木材グループからのプレカット事業及び2×4プレカット事業の譲り受けにより、木造軸組プレカット事業に参入し、製品競争力の強化、収益基盤の強化にも努めてまいりました。さらに、内部管理面におきましては、内部統制、内部監査の充実とともに、リスクマネジメント委員会の設置により、企業グループとしてのあらゆるリスクを検討し、将来的なリスクの発生、損失発生の可能性の解消に向けて着手するなど、継続企業を前提とする中長期的基盤強化にも注力してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績としましては、住宅市場の低迷の長期化により、売上高は67,719,460千円と前年同期比8.5%の減収となりました。損益面につきましては、当連結会計年度前半における予想を上回る市況低迷に伴う減収の影響により、上半期の営業損失は272,293千円となりましたが、組織再編や統合を中心としたグループ全体でのトータルコストダウンに取り組みました結果、通期での営業損失は76,582千円(前年同期は営業利益33,804千円)となりました。さらに、財務体質の強化をテーマとし、有利子負債圧縮による金利負担軽減などの営業外収支の改善等にも注力してまいりました結果、経常利益は421,531千円と前年同期比49.2%の増益、また、減損会計の厳格適用により不採算部門に対する減損損失を特別損失として計上しましたものの、当期純利益は65,687千円と前年同期比272.7%の増益となりました。

## (部門別業績)

事業の部門別業績を示すと、次のとおりであります。

## 商品販売部門

売上高	60,493,020千円	(前年同期比)	△7.9%
売上総利益	6,353,802千円	(前年同期比)	△5.1%
総利益率	10.5%	(前年同期比)	+0.3%

## 工事部門

売上高	7,226,440千円	(前年同期比)	△13.3%
売上総利益	857,289千円	(前年同期比)	△2.9%
総利益率	11.9%	(前年同期比)	+1.3%

## ② 次連結会計年度の見通し

今後のわが国経済は、新興国の経済成長が輸出企業の業績改善に影響し、景気の下げ止まりから持ち直しへ転換することが期待される一方で、内需の自律回復力はいまだに乏しく、原油や資源価格の上昇などの不安要素が实体经济へ及ぼす影響や、政策の混迷が足かせとなり、景気のすそ野が広がるまでにはまだ時間を要するものと予想されます。

当住宅関連業界におきましても、住宅版エコポイント制度の導入や住宅ローン減税の拡充などにより、住宅関連に向かう消費マインドの向上が期待されるものの、企業収益の回復による雇用情勢や個人所得の改善については今後も不透明感があり、新設住宅着工戸数の早急な回復を見込むことは難しく、引き続き厳しい経営環境が続くことが予想されます。

当グループとしましては、このような状況を十分に踏まえ、建材卸、家庭用品卸、木材加工という主要3事業部門におけるそれぞれの販売チャネルの連携により、バリアフリー関連、エネルギー関連商材など、今後の需要増加が見込まれる商材を中心とした販売拡充に努め、グループ全体での営業戦略及び地域戦略の構築を推進継続するとともに、さらなる販売チャネルの多様化を目指してまいります。また、管理面におきましても、トータルコストダウンとリスクマネジメントの徹底により、損益分岐点の引下げと債権の健全化に一層尽力するとともに、キャッシュ・フローの改善を必須課題として掲げ、資産効率・回転率の向上による財務体質の強化を図ってまいります。

今後も当グループは住生活産業における事業領域の拡大を推進するとともに、ソリューション提案・提供のレベルを向上させることにより、住生活の改善を通じて社会に貢献する企業グループを目指し鋭意努力してまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

流動資産は前連結会計年度と比べ313,587千円(1.3%)増加し、23,622,001千円となりました。「現金及び預金」が729,072千円、「商品」及び「未成工事支出金」が259,931千円減少しておりますが、前連結会計年度末において手形債権の流動化を実行した影響により、「受取手形及び売掛金」が1,544,254千円増加しております。(当連結会計年度末においては、手形債権の流動化は行なっておりません)

固定資産は有形固定資産が前連結会計年度と比べ172,560千円(2.4%)増加し、7,395,802千円となりました。鈴木木材グループからの事業譲り受けを主な要因として、「機械装置及び運搬具」が39,111千円、「リース資産」が139,097千円増加しております。無形固定資産は大きな変動はありません。投資その他の資産は171,945千円(5.0%)増加し、3,620,712千円となりました。「貸倒引当金」(△)が260,820千円減少しております。

## (負債)

流動負債は前連結会計年度と比べ809,243千円(3.3%)増加し、25,478,513千円となりました。前連結会計年度末において手形債権の流動化によって調達した資金により買掛金の一部繰上げ支払いを行なった影響により、「支払手形及び買掛金」が827,535千円増加しております。(当連結会計年度末においては買掛金の繰上げ支払いは行なっておりません)

固定負債は前連結会計年度と比べ175,336千円(4.0%)減少し、4,169,684千円となりました。鈴木木材グループからの事業譲り受けを主な要因として「リース債務」が127,666千円増加しましたが、「役員退職慰労引当金」が60,717千円、「負ののれん」が221,006千円減少しております。

## (純資産)

純資産合計は前連結会計年度と比べ33,541千円(0.7%)増加し、5,051,038千円となりました。「自己株式」(△)が81,134千円増加しましたが、「利益剰余金」が25,641千円増加し、また、保有有価証券の時価の上昇により、「その他有価証券評価差額金」が78,719千円増加しました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比べ723,922千円(20.8%)減少し、2,749,879千円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ293,011千円減少し、100,246千円となりました。

前連結会計年度末において手形債権の流動化を実行したことによる影響を主な要因として、当連結会計年度における「売上債権の増加額」は4,492,895千円増加しました。また、前連結会計年度末において買掛金の一部繰上げ支払いを行なったことを主な要因として、当連結会計年度における「仕入債務の増加額」は3,621,737千円増加しております。(当連結会計年度末においては、手形債権の流動化及び買掛金の繰上げ支払いは行なっておりません)

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ585,369千円減少し、△533,847千円となりました。

減少要因として、「投資有価証券の償還による収入」が691,235千円減少しております。また、鈴木木材グループからの事業譲り受けにより、「事業譲受による支出」が227,582千円増加しております。

一方、増加要因として、「連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出」が334,865千円減少しております。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ694,877千円減少し、△290,321千円となりました。

当グループとして財務体質の強化をテーマとした有利子負債の圧縮に注力した結果、「長期借入れによる収入」は1,150,000千円増加し、「長期借入金の返済による支出」は92,494千円減少しましたが、「短期借入金の純増加額」は1,913,000千円減少したことが主な要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	14.9	13.5	14.4	14.4	14.2
時価ベースの自己資本比率(%)	14.1	13.6	14.0	13.5	11.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	22.3	7.1	9.3	20.5	80.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.1	10.9	6.6	3.5	1.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

## ① 利益配分の基本的な方針

当グループは、株主に対する利益還元とともに、企業体質の強化及び将来の事業展開のための内部留保にも配慮した利益配分を基本方針としております。

## ② 利益配当等に関する基本的な考え方

株主に対する安定配当を基本的な考え方としております。

## ③ 内部留保資金の使途等

株主に対する安定配当の原資として、またアライアンス戦略等の原資としてのほかに、不測の事態にも充分対応できるような内部留保に努めております。

## ④ 自己株式の取得

当グループ成長発展のためのより良い資本政策を検討し、時宜にかなった決定をしております。

## ⑤ 当期・次期の配当

当期の配当金は、1株当たり9円を予定しております。また、次期の配当につきましては、当期と同様の1株当たり9円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、連結会計年度末(平成22年3月31日)現在において当グループが判断したものであります。

## ① 業種的リスク

a 当グループの売上高は、新設住宅着工戸数の増減にかなりの影響を受けます。この影響を排除し、売上高の安定化を図るため、営業基盤の拡大や新工法の提案等を積極的に推進しております。しかしながら、国内経済の停滞局面では、所得・雇用環境の悪化に伴う個人消費の低迷が、新設住宅着工戸数にマイナスの影響を与え、同時に住宅のリフォーム需要も冷え込む事などにより、売上高が減少するリスクがあります。

b 当グループの販売先は、小売店、工務店及び建築業者が主であり、販売先各社については、決算情報の入手、定期的な訪問及び業界内における評価等をもとに、社内審査を経て与信枠を設定し、経営状態を把握しております。しかしながら、売上不振、不良債権の突発的な発生、取引金融機関の対応変化等により、販売先に対してデフォルトリスクを負う場合があります。

また、当グループは商品(建材等)販売を行なうと同時に、建築工事請負も行なっております。この過程におきましては、施工不具合や施工後の異常の発生も考えられることから、長期に亘るクレームリスクを負う場合があります。

## ② 為替変動等のリスク

当グループでは、輸入合板や輸入建材等を取り扱っておりますが、その仕入形態は商社経由であり海外からの直接輸入ではありません。しかしながら、急激かつ大幅な円安や、輸出国側の政変等により仕入価格が高騰するリスクがあります。

また、上記の商品価格の上昇を見越した対応(仕入れの前倒し等)を取った場合は、その後の販売状況次第では過剰在庫となるリスクもあります。

## ③ 税制・金利動向に伴うリスク

住宅ローン減税制度の縮小・廃止、長期金利や消費税率引き上げが予測される前後につきましては、通常の景況感の変動とは全く異なった要因により売上高が大きく増減し、経営成績にも大きな影響を与えるリスクがあります。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。



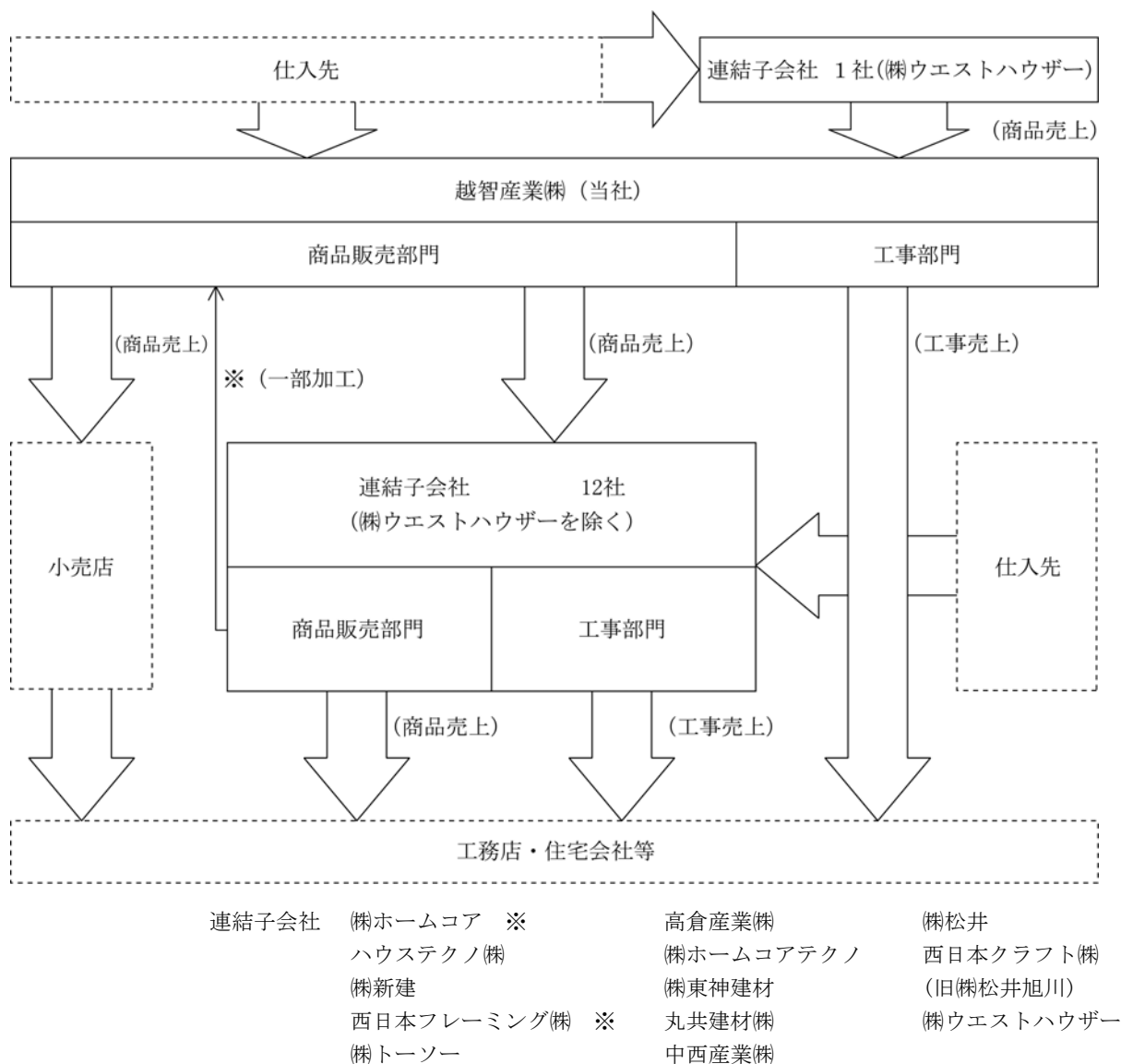
## 2. 企業集団の状況

当社の企業グループは、越智産業株式会社(当社)及び連結子会社13社により構成されており、事業内容としては合板、建材、住設機器類の商品販売を主に行なっているほか、それに伴う工事を行なっております。事業内容と当社及び連結子会社の当該事業における位置付け及び事業部門との関連は次のとおりであります。

当社は住宅資材の卸売問屋として、九州、中国、四国、関西及び関東地区に営業展開を行なっております。また、下記連結子会社13社の内、(株)ウエストハウザーを除く12社は、主として当社からの商品仕入れにより小売販売と材料込工事を行なっており、(株)ウエストハウザーは、小林(株)との均等出資による共同仕入れの合弁会社であります。

なお、(株)ホームコア及び西日本フレーミング(株)は、主として当社が卸売販売する商品に付加価値をつけるための一部加工を行なっております。

上記の企業グループ等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) 1 当連結会計年度末においては、非連結子会社及び持分法適用会社はありません。  
 2 中西産業(株)は、当連結会計年度において(株)中西保太郎商店(連結子会社)を吸収合併しております。  
 3 (株)松井旭川は、当連結会計年度において西日本クラフト(株)に商号変更しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当グループは、住宅に関するビジネスを通じて、地域の生活文化の向上に貢献することを経営の基本理念とし、地域ナンバーワンの総合ハウジング・グループとして住宅産業関連のあらゆる顧客ニーズに対応してゆくことを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

各種の経営指標を同業他社と比較分析しており、個々の指標についての中・長期的なグループ内目標を設定しております。特に、安定的な収益確保及び収益力の強化を目指すため、売上高経常利益率の向上を重要な目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

営業提案における他社との差別化や需要創造を推進するとともに、グループとしての収益基盤強化のため、住宅産業から住生活産業への事業拡大をテーマとし、建材卸、家庭用品卸、木材加工という主要3事業部門における販売チャネルの連携による販売拡充及び販売チャネルの多様化により、顧客ニーズに対応してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

営業基盤拡充のため、業務提携先であるネストグループ2社（㈱ジューテック、㈱クワザワ）、小林㈱、中部ホームサービス㈱等との連携を一層強めることにより、商品開発、物流の効率化を推進してまいります。

また、内部統制、内部監査のさらなる充実と与信管理をはじめとするリスクマネジメントの徹底により、グループ経営管理の強化を図るとともに、トータルコストダウンによる損益分岐点の引下げ、経営の効率化により、市況低迷の長期化に対応しうる強固な収益体質の構築を図ってまいります。

4. 【連結財務諸表】  
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,508,263	2,779,190
受取手形及び売掛金	※5 16,935,856	※5 18,480,111
商品	2,188,553	1,997,807
未成工事支出金	305,432	236,247
繰延税金資産	106,343	116,852
短期貸付金	10,530	7,502
その他	517,286	230,931
貸倒引当金	△263,853	△226,640
流動資産合計	23,308,414	23,622,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,284,295	1,267,733
機械装置及び運搬具（純額）	95,242	134,353
土地	5,793,492	5,825,208
リース資産（純額）	4,304	143,401
建設仮勘定	19,599	—
その他（純額）	26,307	25,105
有形固定資産合計	※1 7,223,242	※1 7,395,802
無形固定資産		
リース資産	3,109	16,613
その他	48,255	44,106
無形固定資産合計	51,364	60,719
投資その他の資産		
投資有価証券	806,117	920,138
長期貸付金	21,285	15,276
繰延税金資産	298,621	193,031
差入保証金	776,506	716,866
その他（純額）	※1 2,292,429	※1 2,260,772
貸倒引当金	△746,194	△485,373
投資その他の資産合計	3,448,767	3,620,712
固定資産合計	10,723,373	11,077,234
資産合計	34,031,787	34,699,236

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 17,662,885	※5 18,490,421
短期借入金	6,266,600	6,169,048
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
リース債務	1,834	36,589
未払法人税等	75,766	75,471
未払消費税等	45,176	43,358
賞与引当金	210,144	194,172
その他	386,862	449,452
流動負債合計	24,669,269	25,478,513
固定負債		
社債	50,000	30,000
長期借入金	1,714,000	1,682,422
リース債務	5,949	133,616
繰延税金負債	379,486	392,422
退職給付引当金	518,526	517,412
役員退職慰労引当金	321,125	260,407
負ののれん	※4 1,209,604	※4 988,597
その他	146,328	164,807
固定負債合計	4,345,020	4,169,684
負債合計	29,014,290	29,648,197
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	654,190	654,190
資本剰余金	663,188	663,188
利益剰余金	3,627,420	3,653,061
自己株式	△35,286	△116,420
株主資本合計	4,909,512	4,854,019
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△17,904	60,814
評価・換算差額等合計	△17,904	60,814
少数株主持分	125,889	136,203
純資産合計	5,017,497	5,051,038
負債純資産合計	34,031,787	34,699,236

## (2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	74,042,806	67,719,460
売上原価	※1 66,461,813	※1 60,508,368
売上総利益	7,580,993	7,211,092
販売費及び一般管理費		
販売運賃	890,094	857,008
給料及び手当	3,010,766	2,950,086
賞与	219,723	170,390
賞与引当金繰入額	184,881	178,272
退職給付費用	121,540	138,419
役員退職慰労引当金繰入額	10,362	3,074
貸倒引当金繰入額	198,070	161,607
貸倒損失	35,831	1,588
減価償却費	135,919	153,407
のれん償却額	69,726	64,918
その他	2,670,270	2,608,900
販売費及び一般管理費合計	7,547,188	7,287,674
営業利益又は営業損失(△)	33,804	△76,582
営業外収益		
受取利息	19,405	21,828
受取配当金	20,015	15,233
仕入割引	133,431	204,692
不動産賃貸料	68,882	86,441
協賛金収入	13,909	11,295
負ののれん償却額	165,093	314,589
雑収入	139,286	105,517
営業外収益合計	560,023	759,598
営業外費用		
支払利息	112,429	89,166
手形売却損	4,818	1,642
売上割引	139,470	102,546
不動産賃貸費用	41,870	39,176
雑損失	12,740	28,953
営業外費用合計	311,329	261,484
経常利益	282,499	421,531

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※2 1,066	※2 5,449
投資有価証券売却益	15,539	33,489
ゴルフ会員権売却益	1,550	—
関係会社整理益	75,523	—
償却債権取立益	609	7,922
補助金収入	—	29,347
保険解約返戻金	90,807	—
特別利益合計	185,096	76,208
<b>特別損失</b>		
たな卸資産評価損	16,862	—
固定資産売却損	※3 198	※3 428
固定資産除却損	※4 14,470	※4 4,162
投資有価証券売却損	9	—
投資有価証券評価損	26,429	354
投資有価証券償還損	23	—
ゴルフ会員権評価損	477	—
出資金評価損	36,000	874
その他の投資評価損	1,900	—
減損損失	※5 62,056	※5 195,041
訴訟和解金	—	35,800
特別損失合計	158,428	236,661
税金等調整前当期純利益	309,167	261,078
法人税、住民税及び事業税	209,546	124,824
法人税等調整額	62,313	58,171
法人税等合計	271,859	182,996
少数株主利益	19,682	12,393
当期純利益	17,625	65,687

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	654,190	654,190
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	654,190	654,190
資本剰余金		
前期末残高	601,300	663,188
当期変動額		
株式交換による増加	61,888	—
当期変動額合計	61,888	—
当期末残高	663,188	663,188
利益剰余金		
前期末残高	3,653,823	3,627,420
当期変動額		
剰余金の配当	△44,028	△40,046
当期純利益	17,625	65,687
当期変動額合計	△26,402	25,641
当期末残高	3,627,420	3,653,061
自己株式		
前期末残高	△96,880	△35,286
当期変動額		
自己株式の取得	△70,581	△81,134
自己株式の処分	132,175	—
当期変動額合計	61,594	△81,134
当期末残高	△35,286	△116,420
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,812,432	4,909,512
当期変動額		
株式交換による増加	61,888	—
剰余金の配当	△44,028	△40,046
当期純利益	17,625	65,687
自己株式の取得	△70,581	△81,134
自己株式の処分	132,175	—
当期変動額合計	97,079	△55,492
当期末残高	4,909,512	4,854,019

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	122,236	△17,904
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△140,141	78,719
当期変動額合計	△140,141	78,719
当期末残高	△17,904	60,814
評価・換算差額等合計		
前期末残高	122,236	△17,904
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△140,141	78,719
当期変動額合計	△140,141	78,719
当期末残高	△17,904	60,814
少数株主持分		
前期末残高	168,733	125,889
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△42,844	10,314
当期変動額合計	△42,844	10,314
当期末残高	125,889	136,203
純資産合計		
前期末残高	5,103,402	5,017,497
当期変動額		
株式交換による増加	61,888	—
剰余金の配当	△44,028	△40,046
当期純利益	17,625	65,687
自己株式の取得	△70,581	△81,134
自己株式の処分	132,175	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△182,985	89,033
当期変動額合計	△85,905	33,541
当期末残高	5,017,497	5,051,038



## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	309,167	261,078
減価償却費	160,622	192,391
減損損失	62,056	195,041
のれん償却額	69,726	64,918
負ののれん償却額	△165,093	△314,589
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	28,187	△232,305
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△109,408	△15,972
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,000	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△9,002	△1,114
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△96,211	△50,789
受取利息及び受取配当金	△39,421	△37,061
支払利息	112,429	89,166
たな卸資産評価損	16,862	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△867	△5,021
有形固定資産除却損	8,470	4,162
投資有価証券売却損益 (△は益)	△15,530	△33,489
投資有価証券評価損益 (△は益)	26,429	354
投資有価証券償還損益 (△は益)	23	—
関係会社整理損益 (△は益)	△75,523	—
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	△1,550	—
ゴルフ会員権評価損	477	—
出資金評価損	36,000	874
投資その他の資産評価損	1,900	—
補助金収入	—	△29,347
訴訟和解金	—	35,800
売上債権の増減額 (△は増加)	3,115,199	△1,377,696
たな卸資産の増減額 (△は増加)	320,156	259,931
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△130,488	285,818
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	76,307	66,563
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,794,201	827,535
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△90,426	38,248
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△148,597	69,392
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	29,851	18,478
小計	696,546	312,369
利息及び配当金の受取額	39,184	37,061
利息の支払額	△113,428	△88,336
法人税等の支払額	△229,044	△154,395
補助金の受取額	—	29,347
訴訟和解金の支払額	—	△35,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	393,258	100,246

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△14,398	△5,149
定期預金の払戻による収入	74,747	10,300
短期貸付金の増減額 (△は増加)	39,686	3,957
有形固定資産の取得による支出	△180,381	△389,591
有形固定資産の売却による収入	31,568	2,657
無形固定資産の取得による支出	△11,350	△5,333
投資有価証券の取得による支出	△102,889	△17,451
投資有価証券の売却による収入	77,244	60,548
投資有価証券の償還による収入	691,466	231
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △334,865	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 87,429	—
関係会社株式の取得による支出	△63,400	—
事業譲受による支出	—	△227,582
出資金の払込による支出	△37,350	—
長期貸付けによる支出	—	△2,750
長期貸付金の回収による収入	59,326	8,474
投資不動産の取得による支出	△291,841	△1,115
投資不動産の売却による収入	26,528	28,955
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,522	△533,847
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,827,000	△86,000
長期借入れによる収入	—	1,150,000
長期借入金の返済による支出	△1,285,624	△1,193,130
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
リース債務の返済による支出	△951	△17,982
自己株式の取得による支出	△70,581	△81,134
配当金の支払額	△43,527	△39,894
少数株主への配当金の支払額	△1,760	△2,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	404,555	△290,321
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	849,336	△723,922
現金及び現金同等物の期首残高	2,624,465	3,473,801
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,473,801	※1 2,749,879

## (5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

## (6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 14社 連結子会社の名称            (株)ホームコア            ハウステクノ(株)            (株)新建            西日本フレーミング(株)            (株)トーソー            高倉産業(株)            (株)ホームコアテクノ            (旧(株)九州テクノス)            (株)東神建材            丸共建材(株)            (株)中西保太郎商店            中西産業(株)            (株)松井            (株)松井旭川            (株)ウエストハウザー</p> <p>(株)松井は、当連結会計年度において新たに株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。また、同社の子会社化に伴い、同社が発行済株式総数の100%を保有する(株)松井旭川も連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)まいぐる(旧播磨プライウッド(株))は、当連結会計年度において高倉産業(株)(連結子会社)に吸収合併されたため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(株)マルキタは、当連結会計年度において(株)ホームコアテクノ(旧(株)九州テクノス)(連結子会社)に吸収合併されたため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(株)岡山石田は、当連結会計年度において(株)新建(連結子会社)に吸収合併されたため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 13社 連結子会社の名称            (株)ホームコア            ハウステクノ(株)            (株)新建            西日本フレーミング(株)            (株)トーソー            高倉産業(株)            (株)ホームコアテクノ            (株)東神建材            丸共建材(株)            中西産業(株)            (株)松井            西日本クラフト(株)            (旧(株)松井旭川)            (株)ウエストハウザー</p> <p>(株)中西保太郎商店は、当連結会計年度において中西産業(株)(連結子会社)に吸収合併されたため、連結の範囲から除いております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	関連会社がないため、該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、西日本フレーミング㈱の決算日は3月20日、㈱松井の決算日は1月31日、㈱松井旭川の決算日は1月20日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、西日本フレーミング㈱の決算日は3月20日、㈱松井の決算日は1月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、従来、連結子会社のうち決算日が1月20日であった西日本クラフト㈱(旧㈱松井旭川)については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、同社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当連結会計年度は平成21年1月21日から平成22年3月31日までの14ヶ月間を連結しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産          通常の販売目的で保有するたな卸資産          貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。</p> <p>a 商品          主として移動平均法による原価法</p> <p>b 未成工事支出金          個別法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>② たな卸資産          通常の販売目的で保有するたな卸資産          同左</p> <p>a 商品          同左</p> <p>b 未成工事支出金          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (リース資産を除く) 主として定率法 主な耐用年数 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～20年</p> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 投資不動産 定率法 主な耐用年数 4～50年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>④ 投資不動産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>a 一般債権 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、当該変更に伴う損益及び退職給付債務に与える影響はありません。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 収益及び費用の計上基準	—	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>
6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、発生年度以降5年間で均等償却しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## (7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、商品については主として移動平均法による原価法、未成工事支出金については個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、それぞれ主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、売上総利益、営業利益及び経常利益が25,829千円減少、税金等調整前当期純利益が42,691千円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>



(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」「未成工事支出金」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「未成工事支出金」は、それぞれ1,917,808千円、558,279千円であります。</p>	

## (8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
※1	有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額 有形固定資産 2,959,753千円 投資不動産 215,491千円	※1	有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額 有形固定資産 2,932,436千円 投資不動産 275,605千円
2	受取手形割引高 55,574千円 受取手形裏書譲渡高 8,211千円	2	受取手形割引高 87,112千円 受取手形裏書譲渡高 11,674千円
3	債権流動化に伴う買戻義務 限度額 310,440千円	3	—————
※4	のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。 負ののれん 1,394,381千円 のれん 184,776千円 差引 1,209,604千円	※4	のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。 負ののれん 1,073,161千円 のれん 84,564千円 差引 988,597千円
※5	連結会計年度末日満期手形 連結子会社である西日本フレーミング(株)の決算日(3月20日)及び(株)松井の決算日(1月31日)は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。連結会計年度末残高から除かれている連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。 受取手形 38,823千円 支払手形 221,458千円	※5	連結会計年度末日満期手形 連結子会社である西日本フレーミング(株)の決算日(3月20日)及び(株)松井の決算日(1月31日)は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。連結会計年度末残高から除かれている連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。 受取手形 34,732千円 支払手形 235,658千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 25,829千円	※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 $\Delta$ 11,049千円
※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 832千円 土地 233千円 計 1,066千円	※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 434千円 その他 1,150千円 (工具、器具及び備品) 投資不動産 3,864千円 計 5,449千円
※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 198千円	※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 428千円
※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 13,105千円 機械装置及び運搬具 303千円 その他 1,060千円 (工具、器具及び備品) 計 14,470千円	※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2,779千円 機械装置及び運搬具 669千円 その他 663千円 (工具、器具及び備品) その他 49千円 (ソフトウェア) 計 4,162千円

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																										
<p>※5 減損損失</p> <p>当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>場所</td> <td>松山営業所 (愛媛県伊予郡松前町)</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>事業用資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>場所</td> <td>熊本県天草市志柿町</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物</td> </tr> </table> <p>当グループは、事業用資産については各事業所単位で、賃貸用不動産及び遊休資産については各物件単位で、本社設備等は共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>市場価額の著しい下落により、事業用資産に区分されている上記の土地、遊休資産に区分されている上記の建物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額62,056千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定し、鑑定評価額等をもとに算出し評価しております。</p>	場所	松山営業所 (愛媛県伊予郡松前町)	用途	事業用資産	種類	土地	場所	熊本県天草市志柿町	用途	遊休資産	種類	建物	<p>※5 減損損失</p> <p>当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>場所</td> <td>京都市右京区 (越智産業㈱ 京都営業所) 神戸市兵庫区 (越智産業㈱ 神戸営業所)</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>事業用資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>場所</td> <td>愛知県愛西市 (㈱東神建材 本社) 神奈川県座間市 (㈱東神建材 神奈川支店) 長野県松本市 (㈱東神建材 長野支店)</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>事業用資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>電話加入権</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>場所</td> <td>愛知県愛西市 (㈱東神建材 本社) 滋賀県大津市 (中西産業㈱ 本社)</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>のれん</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>場所</td> <td>熊本県天草市 (㈱新建)</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>投資不動産</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>場所</td> <td>鹿児島県鹿児島市 (越智産業㈱) 鹿児島県霧島市 (越智産業㈱)</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>投資不動産</td> </tr> </table> <p>当グループは、事業用資産については各事業所単位で、賃貸用不動産及び遊休資産については各物件単位で、本社設備等の共用資産及びのれんについてはより大きな単位でグルーピングしております。</p> <p>事業用資産及びのれんについては、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないことにより、また、遊休資産については、市場価額の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額195,041千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定し、鑑定評価額等をもとに算出し評価しております。</p>	場所	京都市右京区 (越智産業㈱ 京都営業所) 神戸市兵庫区 (越智産業㈱ 神戸営業所)	用途	事業用資産	種類	土地	場所	愛知県愛西市 (㈱東神建材 本社) 神奈川県座間市 (㈱東神建材 神奈川支店) 長野県松本市 (㈱東神建材 長野支店)	用途	事業用資産	種類	電話加入権	場所	愛知県愛西市 (㈱東神建材 本社) 滋賀県大津市 (中西産業㈱ 本社)	用途	その他	種類	のれん	場所	熊本県天草市 (㈱新建)	用途	遊休資産	種類	投資不動産	場所	鹿児島県鹿児島市 (越智産業㈱) 鹿児島県霧島市 (越智産業㈱)	用途	遊休資産	種類	投資不動産
場所	松山営業所 (愛媛県伊予郡松前町)																																										
用途	事業用資産																																										
種類	土地																																										
場所	熊本県天草市志柿町																																										
用途	遊休資産																																										
種類	建物																																										
場所	京都市右京区 (越智産業㈱ 京都営業所) 神戸市兵庫区 (越智産業㈱ 神戸営業所)																																										
用途	事業用資産																																										
種類	土地																																										
場所	愛知県愛西市 (㈱東神建材 本社) 神奈川県座間市 (㈱東神建材 神奈川支店) 長野県松本市 (㈱東神建材 長野支店)																																										
用途	事業用資産																																										
種類	電話加入権																																										
場所	愛知県愛西市 (㈱東神建材 本社) 滋賀県大津市 (中西産業㈱ 本社)																																										
用途	その他																																										
種類	のれん																																										
場所	熊本県天草市 (㈱新建)																																										
用途	遊休資産																																										
種類	投資不動産																																										
場所	鹿児島県鹿児島市 (越智産業㈱) 鹿児島県霧島市 (越智産業㈱)																																										
用途	遊休資産																																										
種類	投資不動産																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,985,200	55,900	—	5,041,100

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式交換による増加 55,900株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	93,159	72,847	130,700	35,306

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 72,600株

単元未満株式の買取りによる増加 247株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式交換による減少 130,700株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月20日 取締役会	普通株式	44,028	9	平成20年3月31日	平成20年6月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	40,046	8	平成21年3月31日	平成21年6月12日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,041,100	—	—	5,041,100

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,306	98,100	—	133,406

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 98,100株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月20日 取締役会	普通株式	40,046	8	平成21年3月31日	平成21年6月12日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	44,169	9	平成22年3月31日	平成22年6月15日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,508,263千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△34,461千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,473,801千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,508,263千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△34,461千円	現金及び現金同等物	3,473,801千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,779,190千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△29,311千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,749,879千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,779,190千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△29,311千円	現金及び現金同等物	2,749,879千円								
現金及び預金勘定	3,508,263千円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△34,461千円																				
現金及び現金同等物	3,473,801千円																				
現金及び預金勘定	2,779,190千円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△29,311千円																				
現金及び現金同等物	2,749,879千円																				
<p>※2 株式の取得等により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>① 株式の取得により新たに(株)松井を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,159,419千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,868,513千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△814,468千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△456,150千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△1,201,855千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△389,508千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,165,950千円</td> </tr> <tr> <td>株式取得に係る費用</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△1,841,084千円</td> </tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">334,865千円</td> </tr> </table>	流動資産	3,159,419千円	固定資産	1,868,513千円	流動負債	△814,468千円	固定負債	△456,150千円	負ののれん	△1,201,855千円	少数株主持分	△389,508千円	株式の取得価額	2,165,950千円	株式取得に係る費用	10,000千円	現金及び現金同等物	△1,841,084千円	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	334,865千円	<p>※2</p>
流動資産	3,159,419千円																				
固定資産	1,868,513千円																				
流動負債	△814,468千円																				
固定負債	△456,150千円																				
負ののれん	△1,201,855千円																				
少数株主持分	△389,508千円																				
株式の取得価額	2,165,950千円																				
株式取得に係る費用	10,000千円																				
現金及び現金同等物	△1,841,084千円																				
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	334,865千円																				
<p>② 株式の取得により新たに(株)松井旭川を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">208,741千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">47,917千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△106,415千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△17,336千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">△11,846千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△58,281千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△13,778千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△136,429千円</td> </tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△87,429千円</td> </tr> </table>	流動資産	208,741千円	固定資産	47,917千円	流動負債	△106,415千円	固定負債	△17,336千円	関係会社株式	△11,846千円	負ののれん	△58,281千円	少数株主持分	△13,778千円	株式の取得価額	49,000千円	現金及び現金同等物	△136,429千円	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	△87,429千円	
流動資産	208,741千円																				
固定資産	47,917千円																				
流動負債	△106,415千円																				
固定負債	△17,336千円																				
関係会社株式	△11,846千円																				
負ののれん	△58,281千円																				
少数株主持分	△13,778千円																				
株式の取得価額	49,000千円																				
現金及び現金同等物	△136,429千円																				
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	△87,429千円																				

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、同一セグメントに属する建材販売事業及び材料込工事事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。



## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																				
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 コンピュータ端末機(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">その他 (工具、器具 及び備品) (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">83,120</td> <td style="text-align: right;">171,816</td> <td style="text-align: right;">254,936</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">58,388</td> <td style="text-align: right;">132,951</td> <td style="text-align: right;">191,339</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">24,731</td> <td style="text-align: right;">38,865</td> <td style="text-align: right;">63,596</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">43,488千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">69,958千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">113,447千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">53,939千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">49,731千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,089千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に10/9を乗じた額を減価償却費相当額としております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (工具、器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	83,120	171,816	254,936	減価償却累計額相当額	58,388	132,951	191,339	期末残高相当額	24,731	38,865	63,596	1年以内		43,488千円	1年超		69,958千円	合計		113,447千円	支払リース料		53,939千円	減価償却費相当額		49,731千円	支払利息相当額		3,089千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、プレカット加工システム(機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">その他 (工具、器具 及び備品) (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">64,930</td> <td style="text-align: right;">124,688</td> <td style="text-align: right;">189,618</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">51,541</td> <td style="text-align: right;">105,658</td> <td style="text-align: right;">157,200</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">13,388</td> <td style="text-align: right;">19,030</td> <td style="text-align: right;">32,418</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">34,996千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">34,962千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">69,958千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">45,627千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">31,178千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,078千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (工具、器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	64,930	124,688	189,618	減価償却累計額相当額	51,541	105,658	157,200	期末残高相当額	13,388	19,030	32,418	1年以内		34,996千円	1年超		34,962千円	合計		69,958千円	支払リース料		45,627千円	減価償却費相当額		31,178千円	支払利息相当額		2,078千円
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (工具、器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)																																																																		
取得価額相当額	83,120	171,816	254,936																																																																		
減価償却累計額相当額	58,388	132,951	191,339																																																																		
期末残高相当額	24,731	38,865	63,596																																																																		
1年以内		43,488千円																																																																			
1年超		69,958千円																																																																			
合計		113,447千円																																																																			
支払リース料		53,939千円																																																																			
減価償却費相当額		49,731千円																																																																			
支払利息相当額		3,089千円																																																																			
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (工具、器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)																																																																		
取得価額相当額	64,930	124,688	189,618																																																																		
減価償却累計額相当額	51,541	105,658	157,200																																																																		
期末残高相当額	13,388	19,030	32,418																																																																		
1年以内		34,996千円																																																																			
1年超		34,962千円																																																																			
合計		69,958千円																																																																			
支払リース料		45,627千円																																																																			
減価償却費相当額		31,178千円																																																																			
支払利息相当額		2,078千円																																																																			

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	224,822	372,041	147,219
小計	224,822	372,041	147,219
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	416,055	298,178	△117,877
債券	50,000	49,309	△690
その他	74,517	49,087	△25,430
小計	540,573	396,575	△143,997
合計	765,395	768,617	3,221

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行ない、投資有価証券評価損23,821千円を計上しております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
77,244	15,539	9

## 3 時価評価されていない有価証券

## その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	37,500

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行ない、投資有価証券評価損2,607千円を計上しております。

## 4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券		
社債	49,309	—
その他	12,186	32,984

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	424,185	601,855	177,670
債券	50,000	50,738	738
その他	3,685	4,798	1,112
小計	477,871	657,391	179,520
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	217,500	183,834	△33,665
その他	70,600	47,520	△23,079
小計	288,100	231,354	△56,745
合計	765,971	888,746	122,775

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行ない、投資有価証券評価損354千円を計上しております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
60,548	33,489	—

## 3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	31,392

## 4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券		
社債	50,738	—
その他	19,482	28,038

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

デリバティブ取引を行なっておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

デリバティブ取引を行なっておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>親会社は、退職金規定に基づき、退職一時金及び適格退職年金制度による退職給付制度を採用しております。また子会社については、一部は中小企業退職金共済制度、適格退職年金制度による退職給付制度を採用しておりますが、その他の子会社は退職給付制度を採用しておりません。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>親会社は、退職金規定に基づき、退職一時金及び確定給付企業年金制度による退職給付制度を採用しております。また子会社については、一部は中小企業退職金共済制度、適格退職年金制度による退職給付制度を採用しておりますが、その他の子会社は退職給付制度を採用しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成22年1月より従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。</p> <p>なお、当該移行に伴う損益に与える影響はありません。</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,091,471千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">420,505千円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△670,965千円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">152,438千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△518,526千円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△1,091,471千円	② 年金資産	420,505千円	③ 未積立退職給付債務	△670,965千円	④ 未認識数理計算上の差異	152,438千円	⑤ 退職給付引当金	△518,526千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,018,264千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">413,724千円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△604,540千円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">87,128千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△517,412千円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△1,018,264千円	② 年金資産	413,724千円	③ 未積立退職給付債務	△604,540千円	④ 未認識数理計算上の差異	87,128千円	⑤ 退職給付引当金	△517,412千円
① 退職給付債務	△1,091,471千円																				
② 年金資産	420,505千円																				
③ 未積立退職給付債務	△670,965千円																				
④ 未認識数理計算上の差異	152,438千円																				
⑤ 退職給付引当金	△518,526千円																				
① 退職給付債務	△1,018,264千円																				
② 年金資産	413,724千円																				
③ 未積立退職給付債務	△604,540千円																				
④ 未認識数理計算上の差異	87,128千円																				
⑤ 退職給付引当金	△517,412千円																				
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">99,536千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">16,675千円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△10,506千円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">17,641千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">123,347千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。</p>	① 勤務費用	99,536千円	② 利息費用	16,675千円	③ 期待運用収益	△10,506千円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	17,641千円	⑤ 退職給付費用	123,347千円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">105,813千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">15,510千円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△7,688千円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">26,885千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">140,521千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。</p>	① 勤務費用	105,813千円	② 利息費用	15,510千円	③ 期待運用収益	△7,688千円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	26,885千円	⑤ 退職給付費用	140,521千円
① 勤務費用	99,536千円																				
② 利息費用	16,675千円																				
③ 期待運用収益	△10,506千円																				
④ 数理計算上の差異の費用処理額	17,641千円																				
⑤ 退職給付費用	123,347千円																				
① 勤務費用	105,813千円																				
② 利息費用	15,510千円																				
③ 期待運用収益	△7,688千円																				
④ 数理計算上の差異の費用処理額	26,885千円																				
⑤ 退職給付費用	140,521千円																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.00%	③ 期待運用収益率	2.00%	④ 数理計算上の差異の費用処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.00%	③ 期待運用収益率	2.00%	④ 数理計算上の差異の費用処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)				
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
② 割引率	2.00%																				
③ 期待運用収益率	2.00%																				
④ 数理計算上の差異の費用処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)																				
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
② 割引率	2.00%																				
③ 期待運用収益率	2.00%																				
④ 数理計算上の差異の費用処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(賃貸等不動産)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	977円19銭	1,001円46銭
1株当たり当期純利益	3円57銭	13円26銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	同左

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,017,497	5,051,038
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
少数株主持分	125,889	136,203
普通株式に係る純資産額(千円)	4,891,608	4,914,834
普通株式の発行済株式数(株)	5,041,100	5,041,100
普通株式の自己株式数(株)	35,306	133,406
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,005,794	4,907,694

## 2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	17,625	65,687
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	17,625	65,687
普通株式の期中平均株式数(株)	4,932,603	4,953,087

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	707,806	602,893
受取手形	※1 6,311,104	※1 8,008,459
売掛金	※1 5,864,937	※1 5,854,388
完成工事未収入金	289,842	280,740
商品	1,183,679	1,134,717
未成工事支出金	142,137	46,140
前払費用	24,234	25,628
繰延税金資産	62,391	58,390
短期貸付金	※1 399,744	※1 486,386
未収入金	411,936	—
その他	5,284	137,375
貸倒引当金	△150,192	△116,197
流動資産合計	15,252,909	16,518,922
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,773,574	1,776,602
減価償却累計額	△1,155,974	△1,199,671
建物(純額)	617,599	576,931
構築物	105,938	103,171
減価償却累計額	△94,988	△95,024
構築物(純額)	10,950	8,147
車両運搬具	11,202	11,110
減価償却累計額	△10,654	△10,756
車両運搬具(純額)	548	353
工具、器具及び備品	92,612	68,535
減価償却累計額	△76,561	△52,717
工具、器具及び備品(純額)	16,051	15,817
土地	2,547,776	2,679,246
有形固定資産合計	3,192,925	3,280,496
無形固定資産		
のれん	20,833	15,833
ソフトウェア	1,376	1,509
リース資産	—	5,236
電話加入権	17,295	17,295
無形固定資産合計	39,505	39,874



(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	686,364	796,080
関係会社株式	4,249,806	4,249,806
出資金	7,225	7,050
長期貸付金	15,940	12,210
従業員に対する長期貸付金	678	—
破産更生債権等	643,669	378,311
長期前払費用	4,302	7,338
繰延税金資産	269,770	163,551
差入保証金	554,893	530,104
保険積立金	19,420	6,972
投資不動産	2,204,598	2,180,124
減価償却累計額	△216,198	△239,777
投資不動産(純額)	1,988,400	1,940,347
その他	5,682	5,682
貸倒引当金	△627,854	△332,506
投資その他の資産合計	7,818,298	7,764,948
固定資産合計	11,050,729	11,085,320
資産合計	26,303,638	27,604,243
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 3,514,713	※1 3,095,659
買掛金	※1 8,614,894	※1 10,103,846
短期借入金	4,700,000	4,800,000
関係会社短期借入金	1,800,000	2,026,000
1年内返済予定の長期借入金	960,000	940,000
リース債務	—	1,244
未払金	127,065	125,433
未払費用	16,096	15,304
未払法人税等	24,017	17,552
未払消費税等	13,159	14,894
未成工事受入金	31,134	1,790
預り金	26,959	25,794
賞与引当金	106,960	96,534
その他	18,856	18,474
流動負債合計	19,953,857	21,282,529
固定負債		
長期借入金	1,235,000	1,185,000
リース債務	—	4,253
退職給付引当金	243,590	269,682
役員退職慰労引当金	240,203	220,768
その他	87,135	100,613
固定負債合計	1,805,929	1,780,318
負債合計	21,759,787	23,062,847

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	654,190	654,190
資本剰余金		
資本準備金	619,840	619,840
その他資本剰余金	43,348	43,348
資本剰余金合計	663,188	663,188
利益剰余金		
利益準備金	102,000	102,000
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	59,941	77,432
固定資産圧縮積立金	85,383	83,545
別途積立金	2,436,000	2,436,000
繰越利益剰余金	560,109	550,814
利益剰余金合計	3,243,434	3,249,792
自己株式	△35,286	△116,420
株主資本合計	4,525,527	4,450,750
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,324	90,644
評価・換算差額等合計	18,324	90,644
純資産合計	4,543,851	4,541,395
負債純資産合計	26,303,638	27,604,243

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
商品売上高	49,171,904	43,818,587
完成工事高	2,952,803	2,299,852
売上高合計	52,124,708	46,118,440
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,031,270	1,183,679
当期商品仕入高	45,353,766	40,302,781
営業譲受による商品受入高	81,828	—
小計	46,466,865	41,486,461
商品期末たな卸高	1,183,679	1,134,717
商品売上原価	※1 45,283,186	※1 40,351,743
完成工事原価	2,694,214	2,053,863
売上原価合計	47,977,400	42,405,607
売上総利益	4,147,307	3,712,833
販売費及び一般管理費		
販売運賃	603,580	546,335
広告宣伝費	8,219	6,156
販売促進費	15,298	5,114
旅費及び交通費	83,219	62,445
車両費	60,883	45,475
給料及び手当	1,492,749	1,388,998
役員報酬	61,173	41,597
賞与	151,630	95,689
賞与引当金繰入額	106,960	96,534
退職給付費用	83,525	91,229
役員退職慰労引当金繰入額	10,000	7,591
法定福利費	248,800	230,870
福利厚生費	65,703	59,566
教育研修費	880	1,118
交際費	53,988	35,165
通信費	78,243	70,736
事務用品費	49,211	43,234
消耗品費	6,113	6,937
水道光熱費	25,020	24,106
保管費	12,823	7,069
地代家賃	150,581	152,619
図書費	5,187	5,144
修繕費	7,567	8,136
保険料	29,351	36,840
租税公課	76,772	73,917
貸倒引当金繰入額	196,748	52,013
貸倒損失	3,276	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
減価償却費	54,992	51,850
のれん償却額	4,166	5,000
支払リース料	136,547	127,271
雑費	248,437	252,069
販売費及び一般管理費合計	4,131,657	3,630,838
営業利益	15,650	81,994
営業外収益		
受取利息	※2 19,891	※2 20,595
受取配当金	※2 28,944	※2 125,648
仕入割引	129,497	123,176
不動産賃貸料	※2 75,609	※2 75,850
協賛金収入	12,697	9,461
雑収入	※2 57,646	※2 94,653
営業外収益合計	324,287	449,385
営業外費用		
支払利息	93,100	※3 91,943
手形売却損	3,652	—
売上割引	98,311	※3 93,089
不動産賃貸費用	52,576	※3 43,155
雑損失	2,218	5,803
営業外費用合計	249,860	233,992
経常利益	90,077	297,388
特別利益		
固定資産売却益	※4 584	※4 5,015
投資有価証券売却益	15,077	31,739
補助金収入	—	29,347
償却債権取立益	541	—
特別利益合計	16,203	66,101
特別損失		
たな卸資産評価損	10,740	—
固定資産売却損	—	※5 183
固定資産除却損	—	※6 230
投資有価証券評価損	17,330	354
投資有価証券償還損	23	—
その他の投資評価損	1,900	—
減損損失	※7 58,779	※7 162,488
訴訟和解金	—	35,800
特別損失合計	88,773	199,056
税引前当期純利益	17,507	164,433
法人税、住民税及び事業税	105,308	56,832
法人税等調整額	△18,997	61,197
法人税等合計	86,310	118,030
当期純利益又は当期純損失(△)	△68,803	46,403

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	654,190	654,190
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	654,190	654,190
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	601,300	619,840
当期変動額		
株式交換による増加	18,540	—
当期変動額合計	18,540	—
当期末残高	619,840	619,840
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	—	43,348
当期変動額		
株式交換による増加	43,348	—
当期変動額合計	43,348	—
当期末残高	43,348	43,348
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	601,300	663,188
当期変動額		
株式交換による増加	61,888	—
当期変動額合計	61,888	—
当期末残高	663,188	663,188
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	102,000	102,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	102,000	102,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>土地圧縮積立金</b>		
前期末残高	59,941	59,941
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	—	17,490
当期変動額合計	—	17,490
当期末残高	59,941	77,432
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	87,352	85,383
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,968	△1,838
当期変動額合計	△1,968	△1,838
当期末残高	85,383	83,545

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,436,000	2,436,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,436,000	2,436,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	670,972	560,109
当期変動額		
剰余金の配当	△44,028	△40,046
当期純利益又は当期純損失(△)	△68,803	46,403
土地圧縮積立金の積立	—	△17,490
固定資産圧縮積立金の取崩	1,968	1,838
当期変動額合計	△110,863	△9,294
当期末残高	560,109	550,814
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,356,266	3,243,434
当期変動額		
剰余金の配当	△44,028	△40,046
当期純利益又は当期純損失(△)	△68,803	46,403
土地圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△112,831	6,357
当期末残高	3,243,434	3,249,792
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△96,880	△35,286
当期変動額		
自己株式の取得	△70,581	△81,134
自己株式の処分	132,175	—
当期変動額合計	61,594	△81,134
当期末残高	△35,286	△116,420
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,514,875	4,525,527
当期変動額		
株式交換による増加	61,888	—
剰余金の配当	△44,028	△40,046
当期純利益又は当期純損失(△)	△68,803	46,403
自己株式の取得	△70,581	△81,134
自己株式の処分	132,175	—
当期変動額合計	10,651	△74,776
当期末残高	4,525,527	4,450,750

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	126,606	18,324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△108,281	72,320
当期変動額合計	△108,281	72,320
当期末残高	18,324	90,644
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	126,606	18,324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△108,281	72,320
当期変動額合計	△108,281	72,320
当期末残高	18,324	90,644
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,641,482	4,543,851
当期変動額		
株式交換による増加	61,888	—
剰余金の配当	△44,028	△40,046
当期純利益又は当期純損失(△)	△68,803	46,403
自己株式の取得	△70,581	△81,134
自己株式の処分	132,175	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△108,281	72,320
当期変動額合計	△97,630	△2,456
当期末残高	4,543,851	4,541,395

## (4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

## (5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は、全部純資産直入 法により処理し、売却原価は、 移動平均法により算定)  時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 貸借対照表価額については収益性の 低下に基づく簿価切下げの方法によっ ております。 (1) 商品 移動平均法による原価法  (2) 未成工事支出金 個別法による原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 貸借対照表価額については収益性の 低下に基づく簿価切下げの方法によっ ております。 (1) 商品 同左  (2) 未成工事支出金 同左



項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 主な耐用年数 建物・構築物 3～50年 車両運搬具・ 工具、器具 2～20年 及び備品</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (当該事業年度において、新たに取得したリース資産はありません。)</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却 償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(5) 投資不動産 定率法 主な耐用年数 4～50年</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>(5) 投資不動産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>① 一般債権 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>① 一般債権 同左</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、当該変更に伴う損益及び退職給付債務に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 収益及び費用の計上基準	—	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## (6) 【重要な会計方針の変更】

## (会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、商品については移動平均法による原価法、未成工事支出金については個別法による原価法によりおりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、それぞれ移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、売上総利益、営業利益及び経常利益が7,841千円、税引前当期純利益が18,582千円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	—————

## (表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「未収入金」(当事業年度122,876千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

## (7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、以下のとおりであります。 受取手形 1,046,895千円 売掛金 1,061,242千円 短期貸付金 390,000千円 支払手形 30,880千円 買掛金 262,462千円	※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、以下のとおりであります。 受取手形 858,777千円 売掛金 986,804千円 短期貸付金 480,000千円 支払手形 14,920千円 買掛金 313,152千円
2 債権流動化に伴う買戻義務 限度額 310,440千円	2 _____

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 商品売上原価                    7,841千円	※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 商品売上原価                    △3,251千円
※2 関係会社に係る営業外収益は、次のとおりであります。 受取利息                    5,148千円 受取配当金                  10,640千円 不動産賃貸料                32,557千円 雑収入                      19,200千円	※2 関係会社に係る営業外収益は、次のとおりであります。 受取利息                    3,855千円 受取配当金                  112,860千円 不動産賃貸料                32,557千円 雑収入                      20,900千円
※3 _____	※3 関係会社に係る営業外費用は、次のとおりであります。 支払利息                    22,513千円 売上割引                    8,662千円 不動産賃貸費用              12,600千円
※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具                  584千円	※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品          1,150千円 投資不動産                  3,864千円 計                            5,015千円
※5 _____	※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具                  183千円
※6 _____	※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物                        64千円 構築物                      73千円 車両運搬具                  55千円 工具、器具及び備品          36千円 計                            230千円

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
<p>※7 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">場所</td> <td>松山営業所 (愛媛県伊予郡松前町)</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>事業用資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地</td> </tr> </table> <p>当社は、事業用資産については各事業所単位で、賃貸用不動産及び遊休資産については各物件単位で、本社設備等は共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>市場価額の著しい下落により、事業用資産に区分されている上記の土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額58,779千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定し、鑑定評価額等をもとに算出し評価しております。</p>	場所	松山営業所 (愛媛県伊予郡松前町)	用途	事業用資産	種類	土地	<p>※7 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">場所</td> <td>京都市右京区 (京都営業所) 神戸市兵庫区 (神戸営業所)</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>事業用資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">場所</td> <td>鹿児島県鹿児島市 鹿児島県霧島市</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>投資不動産</td> </tr> </table> <p>当社は、事業用資産については各事業所単位で、賃貸用不動産及び遊休資産については各物件単位で、本社設備等の共用資産はより大きな単位でグルーピングしております。</p> <p>事業用資産については、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないことにより、また、遊休資産については、市場価額の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額162,488千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定し、鑑定評価額等をもとに算出し評価しております。</p>	場所	京都市右京区 (京都営業所) 神戸市兵庫区 (神戸営業所)	用途	事業用資産	種類	土地	場所	鹿児島県鹿児島市 鹿児島県霧島市	用途	遊休資産	種類	投資不動産
場所	松山営業所 (愛媛県伊予郡松前町)																		
用途	事業用資産																		
種類	土地																		
場所	京都市右京区 (京都営業所) 神戸市兵庫区 (神戸営業所)																		
用途	事業用資産																		
種類	土地																		
場所	鹿児島県鹿児島市 鹿児島県霧島市																		
用途	遊休資産																		
種類	投資不動産																		

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	93,159	72,847	130,700	35,306

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 72,600株

単元未満株式の買取りによる増加 247株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式交換による減少 130,700株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	35,306	98,100	—	133,406

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 98,100株



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																								
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>当事業年度末において、リース資産として計上しているものはありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車両 運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">26,728</td> <td style="text-align: right;">26,575</td> <td style="text-align: right;">53,303</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">16,881</td> <td style="text-align: right;">16,719</td> <td style="text-align: right;">33,601</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">9,847</td> <td style="text-align: right;">9,855</td> <td style="text-align: right;">19,702</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,799千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,971千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,771千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,920千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,829千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">802千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に10/9を乗じた額を減価償却費相当額としております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		車両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	26,728	26,575	53,303	減価償却累計額相当額	16,881	16,719	33,601	期末残高相当額	9,847	9,855	19,702	1年以内	9,799千円	1年超	19,971千円	合計	29,771千円	支払リース料	11,920千円	減価償却費相当額	11,829千円	支払利息相当額	802千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車両 運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">23,600</td> <td style="text-align: right;">26,575</td> <td style="text-align: right;">50,175</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,861</td> <td style="text-align: right;">21,117</td> <td style="text-align: right;">38,979</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5,739</td> <td style="text-align: right;">5,457</td> <td style="text-align: right;">11,196</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,530千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,441千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,971千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,371千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,506千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">571千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		車両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	23,600	26,575	50,175	減価償却累計額相当額	17,861	21,117	38,979	期末残高相当額	5,739	5,457	11,196	1年以内	9,530千円	1年超	10,441千円	合計	19,971千円	支払リース料	10,371千円	減価償却費相当額	8,506千円	支払利息相当額	571千円
	車両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																						
取得価額相当額	26,728	26,575	53,303																																																						
減価償却累計額相当額	16,881	16,719	33,601																																																						
期末残高相当額	9,847	9,855	19,702																																																						
1年以内	9,799千円																																																								
1年超	19,971千円																																																								
合計	29,771千円																																																								
支払リース料	11,920千円																																																								
減価償却費相当額	11,829千円																																																								
支払利息相当額	802千円																																																								
	車両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																						
取得価額相当額	23,600	26,575	50,175																																																						
減価償却累計額相当額	17,861	21,117	38,979																																																						
期末残高相当額	5,739	5,457	11,196																																																						
1年以内	9,530千円																																																								
1年超	10,441千円																																																								
合計	19,971千円																																																								
支払リース料	10,371千円																																																								
減価償却費相当額	8,506千円																																																								
支払利息相当額	571千円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	907円72銭	925円36銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	△13円95銭	9円37銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1株当たり当期純損失が計上されて おり、また、潜在株式が存在しな いため記載しておりません。	潜在株式が存在しないため記載し ておりません。

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,543,851	4,541,395
純資産の部の合計額から控除する金 額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	4,543,851	4,541,395
普通株式の発行済株式数(株)	5,041,100	5,041,100
普通株式の自己株式数(株)	35,306	133,406
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(株)	5,005,794	4,907,694

## 2 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△68,803	46,403
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△68,803	46,403
普通株式の期中平均株式数(株)	4,932,603	4,953,087

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。